

## 第4章 取組事例を知りたい

## 『有機ゆず加工品を世界へ』 株式会社 かぐらの里（宮崎県西都市）

### 【取組内容】

株式会社かぐらの里は、ゆず・とうがらしの有機栽培、加工品の開発・製造・販売を行っている。令和4（2022）年は、アメリカ、EU、台湾等、世界18カ国へ、ゆずこしょう・ゆず果汁等のゆず加工品を輸出した。

令和2（2020）年に、ゆず・とうがらしの有機農産物・有機農産物加工食品認証（転換期間中）を取得。有機移行期間を経過した令和4（2022）年から、正式な「有機JASマーク付き商品」として登録・販売を行っている。また、令和4（2022）年にFSSC22000認証を取得。有機JASやFSSC22000の認証取得により、商談がスムーズに成立するようになった。

### 【取組に至った経緯】

国内の物産展・出展中に、アメリカのバイヤーの目に留まったことをきっかけとし、平成10（1998）年にアメリカへ向けてゆず加工品の輸出を開始。

欧州での商談会や現地視察を通して、欧州における有機商品の需要の高さを感じたことや、他産地との差別化を図るため、平成29（2017）年度よりゆずの有機栽培及び高品質・高付加価値商品の開発を行っている。

### 【取り組む際に生じた課題と対応】

日本食文化の普及に伴い、北米や欧州だけでなく、タイ、シンガポールなどのアジア圏においても、ゆず加工品のニーズが高まっている。本格的な輸出に取り組むためには、有機加工原料が不足しているため、有機園地を拡大する必要があった。

そのため、有機認証機関と連携して生産者・社員の勉強会及び研修会等を実施。また、地元生産者による「銀鏡（しろみ）有機生産組合」を結成し、組合員とともに栽培研修や指導を行っている。

### 【取組の成果】

慣行栽培の一部を有機栽培へ転換することで、有機生産組合として、有機栽培面積を7ha（令和3（2021）年）から10ha（令和5（2023）年度）へ増加させた。

近年の輸出実績は以下の通り。

|       | 輸出額(万円) | 輸出量(t) | 輸出先国             |
|-------|---------|--------|------------------|
| 令和4年度 | 6,370   | 22     | アメリカ、EU、台湾、等18カ国 |
| 令和3年度 | 5,100   | 19     | アメリカ、EU、台湾、等17カ国 |
| 令和2年度 | 1,750   | 7      | アメリカ、EU、台湾、等15カ国 |

### 【今後の展望】

輸出拡大に伴う原料確保と、園地拡大に伴う労働力の安定確保に取り組んでいく。

また、輸出関連を含む営業・事務関連人材の確保・育成を行うとともに、有機JAS・FSSC22000認証継続に伴う業務作業軽減のため、全面的なデジタル化に向けた取組を開始する。

有機JASを取得した商品



PREMIUM 赤ゆずこしょう



PREMIUM ゆずピール



海外展示会



商談会（ドイツ）



農園の有機ゆず

## 【第7回食育活動表彰 農林水産大臣賞】

### 『広がれ!! 次世代につなぐ、ふるさとの味』 熊本市食生活改善推進員協議会(熊本県)

#### 【取組内容】

協議会が取り組んでいる、地域の高校生に郷土の食材やだご汁、いきなり団子などの郷土料理を伝える活動は広がりを見せており、食生活改善推進員の中心的な活動となっています。

また、行政と協働で郷土料理の動画を作成し配信を行うことにより、新たな日常に対応した食文化継承のための食育にも力を入れています。

#### 【取組に至った経緯】

平成17年日本食生活協会の委託事業「思春期の食育推進事業」として、推進員が講師となり、地域の高校生を対象に、熊本の食の現状を伝え、郷土料理実習を行うことで、熊本の食文化への理解と自身の健康を守るスキルを身に付けることを目的に取組を始めました。

#### 【取組の際に工夫や配慮していること】

高校家庭科教諭と綿密に打合せ、高校生の調理技術に合わせた目標を設定することで、再現性を高め、一度きりにならない食文化の伝承をめざしています。

講師となる推進員は、郷土料理の食材についての講話や調理実習に当たり事前研修を行い、指導内容の統一を図っています。また、動画の作成では、栄養士と内容を確認し、初めて調理を行う高校生にもわかりやすいよう工夫しています。

#### 【取組の成果】

これまで15年以上の長きにわたり継続的に次世代を担う高校生を対象に活動を行うことにより、高校家庭科授業の年中行事として定着しています。また、この活動は、地域の学校にも広がり、若い世代が地域の郷土料理や食文化に触れ、持続可能な食の実現につながっています。

#### 【今後の展望】

これからも、推進員のスキルアップに努め、作る楽しさを通して高校生の心に残る食の体験を実施したいです。

また、郷土料理を紹介する動画の追加工作成や、熊本市作成の郷土料理レシピ集を活用する等、より多くの方に郷土料理を伝えていきたいです。



実習前には念入りにミーティング



郷土の食材の魅力を伝えます



熊本名物いきなり団子



熊本市食生活改善推進員協議会総会

【問合せ先】熊本市食生活改善推進員連絡協議会事務局（熊本市役所健康づくり推進課内）

TEL 096 - 328 - 2145

# 『子どもの成長に願いをこめた「やぎみるく」の取組』 かすやぐんうみまち KOYASU FARM（福岡県糟屋郡宇美町）

## 【取組の概要】

宇美八幡宮<sup>\*</sup>の「安産祈願」を形にした商品を移動販売車を使って販売し宇美町のPRと地域活性化を目的としての取組。

2015年（平成27年）からヤギを飼育し、栄養価が人間の母乳に近く昔から子育ての際に飲まれてきた「やぎみるく」を生産。2018年（平成30年）に「産み育てる町うみまち×やぎみるく」を掛け合わせた子どもの誕生と成長への願いを込めた「やぎみるくアイス【産み愛す】」を開発し、販売を開始。町政100周年を機に新たな歩みを進めたいとの思いから、産み育てる町うみまちの地域活性化に取り組む。



やぎみるくアイス「産み愛す」

<sup>\*</sup> 宇美八幡宮は古くから「子宝・安産・育児」の信仰を集めている。

## 【取組の現状】

子育てに縁起のある宇美八幡宮という地域資源を活かし「大安・戌の日」※に加工した「やぎみるくアイス【産み愛す】」を開発。味は福岡県を代表するブランド農産品の八女茶、いちご（あまおう）を加え、顧客訴求力を高めた。

※「大安・戌の日」は、安産祈願に縁起が良いとされる。

宇美町の新たな特産品として、各種イベントに出店。農産物加工品の普及イベント「博多ファーマーズマーケット」や地場産品のPRのために行われている「福マルシェ」等の大規模催事に移動販売車で出店。

コロナ禍によりイベントの中止が増え販売が限定的になった際には、クラウドファンディングに挑戦し、オンライン販売による全国展開を開始。また、宇美八幡宮と連携し境内で販売を開始するなど地域連携に取り組んだ。また、ヤギ糞堆肥を活用してサツマイモを栽培するなど循環型農業の取組を開始。



## 【取組の展望】

イベントや観光客も増え、キッチンカーも二台体制となり「やぎみるくアイス」の販売も順調に増加。今後は、宇美町の魅力発信や地域活性化のため、親子ヤギと触れ合うことで子育ての尊さを伝えていく観光牧場を目指し飼養頭数の増加を検討している。

また、放置竹林の解消に向けた対応として、竹を活用した飼料化を検討。放置竹林を減少させることで森林保全、土砂災害防止と景観保全に貢献したい。

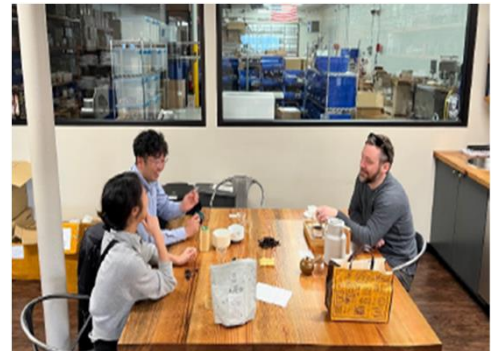
## 『産地の特色を活かした 生産・流通・消費が連携したモデル的な取組』 東そのぎ上地区活性化協議会（長崎県東彼杵町）

### 【取組内容】

東そのぎ上地区活性化協議会は、平成28年に長崎県東彼杵町のお茶農家により組織された協議会で大村湾の潮風が吹き抜ける山あいにて育てられた茶葉を使った商品を開発し国内外に販売している。

長崎県東彼杵町は中山間地域に位置し、昼夜の寒暖差が大きいなどお茶の栽培に適した環境であることから、お茶は地域の基幹作物であり重要な産業である。

後世に茶産業を引き継ぐために、積極的に新商品開発やプロモーション活動に取り組むとともに、バイヤーに対するアンケート調査による実需者のニーズ把握にも努め、取引先の要望に対応している。



実需者との情報交換

### 【取組に至った経緯】

長崎県東彼杵町にて生産される茶葉は年間約450トン、県内茶葉の60%を占め、蒸し製玉緑茶の部門では平成29年から4年連続で農林水産大臣賞を受賞するなど、高品質な茶を生産する産地であるが、近年は、国内需要の低迷により茶価は低下傾向である。

一方、海外では健康志向や日本食への関心の高まり等を背景に、抹茶を含む粉末茶の需要が拡大している。

東そのぎ上地区活性化協議会は、高品質な茶の販売を促進することによる地域の活性化を図るため、地域生産者、茶販売店及び輸出業者等関係者が連携し、地域で生産されるお茶の収益性向上に向けた新商品を開発、海外プロモーション活動を行っている。

### 【取り組む際に生じた課題と対応】

海外向けに令和元年から<sup>てんちゃ</sup>碾茶（抹茶の原料）の生産を開始したが、新型コロナウイルス感染症の長期化により、海外プロモーション活動縮小やインバウンド需要を獲得できない状況であった。

近年は、感染予防しながら海外渡航やインバウンドが増加してきていることから、商品開発の促進、対象国を拡げてのプロモーション活動を積極的に行っている。

### 【取組の成果】

アンケート調査等により実需者のニーズに合った商品開発（抹茶濃縮液、抹茶ラテ）が進み、海外でのプロモーション活動により販路が拡大。生産者の所得向上及び地域農業の活性化に貢献している。

### 【今後の展望】

アメリカなど需要拡大している海外販路の維持、拡大のために、抹茶商品の開発や蒸し製玉緑茶の高品質化に取り組む。

展示会やカフェでの試飲会だけでなく、東そのぎ地区茶畑のプロモーションPVを作成し、アピールしていく。



開発した商品

# 『地域未利用資源（米ぬか液）を活用した飼料の生産』 出水市エコフィード推進協議会（鹿児島県出水市）

## 【取組内容】

無洗米の製造過程で排出される米ぬか液を発酵させた米ぬか液発酵液体飼料（リキッドフィード）の生産を推進するべく、米ぬか液排出事業者、養豚生産者及び出水市からなる「出水市エコフィード推進協議会」を設立（令和2（2020）年度）し、リキッドフィードの給餌が飼料費や豚の増体、肉質に与える影響等の実証を行った。

## 【取組に至った経緯】

無洗米の需要が高まる中、米ぬか液の処理量が増え、処理にかかる経費が嵩んでいることが課題となっていたため、米穀販売事業者から養豚事業者へ飼料利用の相談が出水市にあったことを受け、協議会が設立される運びとなった。

## 【取り組む際に生じた課題と対応】

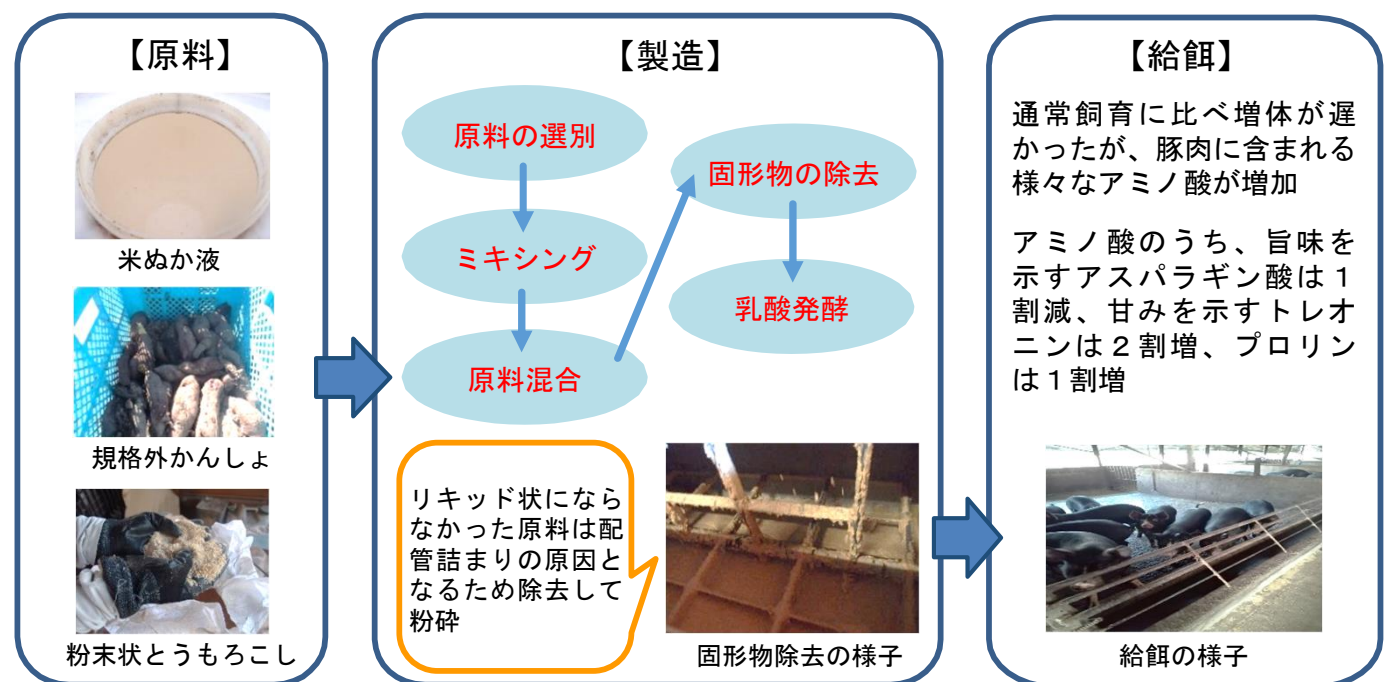
米ぬか液単体では栄養が不足することから、これを補うためには副原料を混合する必要があった。米ぬか液のほとんどは水分であることから、乾燥して粉末化し、副原料と混合することが望ましいが、コストが高くなるため実用的ではない。

そこで、原料となる米ぬか液に規格外かんしょやとうもろこし等の副原料をそのまま粉碎して混合し、乳酸発酵させることによって嗜好性と保存性を高めた。

## 【取組の成果】

黒豚の肥育における1頭当たり飼料費については、通常区で43,920円（488kg×90円）のところ、実証区では16,000円（400kg×40円）となった。

しかし、豚への影響として、リキッドフィードのみで粗タンパク質の必要量を満たすには大量の飼料を摂取する必要があるが、栄養素の消化吸収に必要なエネルギー量が固形飼料以上に必要となってくる。このため、リキッドフィードの栄養価を見直すことが利用促進に繋がることから、試験研究機関等の助言を仰ぎながら取り組んでいく。



## 【今後の展望】

飼料資源をさらに活用するためには、これまで取り組んできた課題の解決や、未利用資源のみならず、新しい飼料資源（笹、もみ殻、木質資源等）を利用した飼料製造実証に取り組み、事業を推進していく。

# 令和5年度未来につながる持続可能な 農業推進コンクール（農産局長賞） 有限会社育葉産業（大分県豊後大野市）

## 【取組内容】

大分県豊後大野市において、「システム化した経営で儲かる脳業<sup>\*</sup>」の実現に向け、平成4(1992)年にみつばの水耕栽培を開始した。

現在、栽培面積7,300m<sup>2</sup>（鉄骨ガラス温室）で周年栽培（12回作付/年）を行っており、平成18(2006)年12月に大分県第一号として水耕みつばでJGAP認証を取得した。

<sup>\*</sup> 考えて儲かる農業という表現で、「農」を「脳」に置き換えている。

## 【取組に至った経緯】

「根拠ある安全」を求めてGAP認証を取得し、生産工程管理の改善に日々取り組んでいる。なお、代表者（栗田洋蔵氏）は、過去に日本GAP協会の理事を務め、JGAP基準書の作成に携わっていた。

## 【取組の成果】

農場ルールを策定し、スタッフとの朝礼やミーティング等を実施し、農場管理の記録作成や保存について注意喚起を行うなどスタッフ全員の意識統一を積極的に行い、業務改善に活かしている。

従業員の働きやすい環境を整備するため、今までに蓄積された栽培管理データから収穫予定日に応じた生育日数を算出し、連休や年末年始等に従業員等が計画的に休日を取れるように年間スケジュールを作成している。

農場安全マニュアルを策定し、機器の安全な取扱い等を定めるとともに、時間を決めて体操を実施するなど、事故やケガ防止に取り組んでいる。

自社のホームページに生産履歴や残留農薬分析結果等を掲載し、消費者等への情報発信を行っている。

市場担当者との市況などの情報共有データもパスワードで保護して閲覧できるようにしている。

また、GAPの考え方、導入の経緯、自社の取組事例について、同ホームページで詳しく説明し、GAPの農業者への普及啓発や消費者への理解を推進している。

## 【今後の展望】

GAP取り組み等の普及啓発を通して、地域の発展への貢献や農業後継者支援の活動を継続したい。



ガラス温室



みつばの水耕栽培

全市場担当者を参集し出荷会議を実施し情報共有を図っているとともに年1度は市場を訪問し仲卸との交流を行っている

出荷日から季節ごとの栽培期間を勘案し、播種・栽培計画を策定

出荷実績・次週の出荷予定を毎週共有し、喜ばれる産地になるように努力

計画的な栽培で必要な時に必要な量を出荷  
従業員の休日を確保し働きやすい職場環境  
～GWや年末年始は休日～

| 11月 | 日  | 月  | 火  | 水  | 木  | 金  | 土  |
|-----|----|----|----|----|----|----|----|
|     | 5  | 6  | 7  | 8  | 9  | 10 | 11 |
|     |    |    |    |    | 16 | 17 | 18 |
|     | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 |

| 12月 | 日  | 月   | 火  | 水  | 木  | 金  | 土  |
|-----|----|-----|----|----|----|----|----|
|     |    |     |    |    |    |    |    |
|     | 3  | 4   | 5  |    |    |    |    |
|     | 10 | 11  | 12 |    |    |    |    |
|     | 17 | 18  | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
|     | 24 | 25  | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
|     | 31 | 1/1 | 2  | 3  | 4  |    |    |

休日の確保、計画的・安定出荷

# 『カンキツの計画出荷によるスマートフードチェーン』 JA長崎せいひ柑橘部会（長崎県長与町ほか）

## 【取組内容】

JA長崎せいひ柑橘部会では、極早生から伊木力系の普通温州、中晩柑まで様々なカンキツが生産され、全国の卸売市場へ出荷している。今回、生産原価を抑えた低コスト省力栽培体系を導入するとともに、消費動向に即応したカンキツの出荷体制の構築について検討した。

## 【取組に至った経緯】

社会情勢の変化を受け、生産原価を抑えることや、消費動向に対応した高品質果実が求められるようになった。カンキツ栽培にクラウドを活用した自動灌水システム、プレ選果機、AI貯蔵庫といったスマート農業技術を導入することにより、低コスト省力化栽培体系を確立し、生産者の収益と消費者の満足を実現する生産体制を実証した。



みかんマルチ栽培園

## 【取り組む際に生じた課題と対応】

スマート農業技術の導入によって収量を確保しつつ高品質果実を生産・出荷できたとしても、付加価値を高く評価する販売が確立しなければ、技術導入コストが高いため利益が出ない。本実証では、クラウド型マルドリ栽培\*による高糖度果実の生産と、AI貯蔵庫を用いた早生みかんの長期貯蔵による越年販売の実現により、高付加価値化が可能になった。

\*カンキツ栽培において、自動化システムによる灌水施肥をマルチの下に敷設した点滴チューブによって行う周年マルチ灌水同時施肥法の略称。

## 【取組の成果】

クラウド型マルドリ栽培により高品質果実の収量が向上した。さらに、営農指導支援システムの導入やプレ選果機による家庭選果の省力化及び出荷調整が可能なAI貯蔵庫の導入により、的確な営農指導の実現と販売・流通状況に即応した計画出荷体制を確立した。



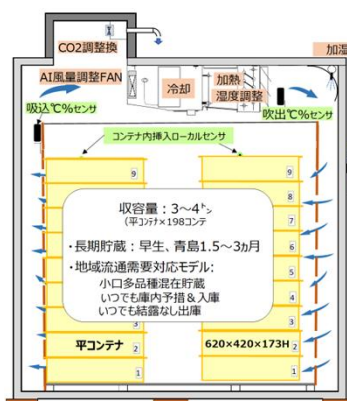
AI貯蔵庫



プレ選果機

## 【今後の展望】

県と関係機関とで組織する「ながさきスマート農林業推進会議」に成果を報告し、県内の産地へ速やかに普及を図る。また、農業データ連携基盤（WAGRI）との連携はもとより、農業分野を超えて、食品・流通業界や食品小売業にも普及を図る。



AI貯蔵庫の仕組み



プレ選果ライン

【問合せ先】九州農政局生産部生産技術環境課 TEL 096-211-9111（内線4524、4477）

## 『地域計画の課題解決に向けた自治体合同検討会を開催』

福岡県飯塚市・長崎県西海市・大分県宇佐市

### 【取組に至った経緯】

現在、各自治体では、農地の集約化等に向けた地域計画策定の取組が行われているが、現場で様々な課題に直面している。こうした状況に鑑み、九州農政局が選定した地域計画策定先行モデル地区のうち大分県宇佐市が発起人となって福岡県飯塚市及び長崎県西海市に呼びかけ、令和6年1月18日（木）・1月19日（金）の2日間にかけて自治体合同検討会が開催された。

### 【取組の内容】

合同検討会では、自治体で抱える課題を共有するとともに、計画策定後まで視野を広げ、今後発生し得る課題も含め意見交換が行われた。

具体的には、3市における地域計画の担当者、農業委員会事務局、農地中間管理機構の担当者に加えて大分県も参加し、受託の地域計画への反映、②地域計画策定後に発生する権利設定、農地転用、補助事業の実施、③地域計画の策定推進に当たって生じた課題やその解決（アイデア）などについて率直に意見交換を行った。

九州農政局もオブザーバーとして参加、必要に応じて制度や予算についての情報提供や質疑等に対応した。



自治体合同検討会の様子

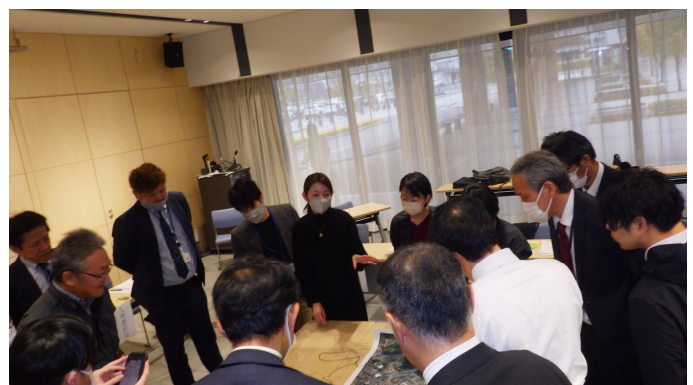
### 【取り組む際に生じた課題と対応】

参集範囲をどこまで広げるかが一つの課題となったが、県域を越えた自治体同士が参加して行う初めての検討会ということもあり、地域計画策定の取組が比較的先行しており、かつ、自治体間の距離が近い3市を対象として実施することとなった。

### 【取組の成果】

3市の実務担当者が地域計画の策定において懸念される課題や方針等について率直に意見交換を行い、それぞれ知見を深めることに繋がった。

また、地域計画・農業委員会・農地中間管理機構担当者同士の繋がりができ、お互いの相談等がしやすい環境が構築された。



協議の場で使う資料を囲んでの意見交換

### 【今後の展望】

検討会での議論を踏まえた、自治体発の地域計画策定後の業務マニュアルを策定中であり、将来的には自治体間で広く共有することを目指している。

【問合せ先】 宇佐市農政課国営対策係 TEL 0978-27-8241

## 生産工程の管理徹底による経営力の強化

### 株式会社鷹本農産（熊本県玉名市）

#### 【取組内容】

熊本県玉名市で、代表者の高本氏が平成31(2019)年1月に法人を設立した。

水稻40ha、麦46ha、ミニトマト4haの作付け、ライスセンターの運営(200ha規模)や無人ヘリ防除(1500ha規模)による作業受託等を展開している。また、グローバルGAP等による生産工程の管理を実践し、ミニトマトの輸出を行っている。



(株) 鷹本農産の従業員のみなさん

#### 【取組に至った経緯】

高本氏は、平成30(2018)年に経営を承継した際、熊本県が主催するくまもと農業経営塾に参加した。そこで、5年後の経営目標を策定した。

経営目標を定めるに当たり、経営規模の拡大を図っていくためには、経営・生産・販売など各部門による管理や人材の確保が必要との考えに立ち、法人化を決意した。

また、高本氏は、以前から従業員を周年雇用すること等を目的に経営の多角化を図りたいと考えていた。そこで、以前から付き合いのある近隣のミニトマト農家の坂上氏と双方のメリットを享受できると判断し、令和3(2021)年に経営統合を行った。

#### 【取組の成果】

経営統合後、各作業毎に適切な人員配置や役割分担を行うことで、作業効率が向上し、規模拡大や就業環境の整備に結びついている。

また、グローバルGAPやKSAS（クボタ営農支援システム）に取り組み、生産工程の管理の徹底を図っている。さらには、営業専任担当者を配置して営業力強化に努めつつ、グローバルGAP等に基づいて生産した農産物を安定供給する体制を確立した。その結果、大手外食産業や量販店等との取引や学校給食等への提供や輸出に取り組む等、安定した収益確保につながっている。

#### 【今後の展望】

利益率10%以上を目指す。そのために、スマート農業を推進して作業の合理化を図りつつ、無人ヘリ防除の作業受託の全国展開を図る。

稲作は新たな栽培方法を研究するとともに、ライスセンターの稼働率向上を図る。

ミニトマトは、溶液栽培に切り替えて肥料等の経費削減を図る。



密苗により通常の3分の1の枚数



ライスセンターの様子



ミニトマト

【問合せ先】 経営・事業支援部担い手育成課（096-300-6319）

## 『憧れだった農業と趣味の両立』

の だ れ ん ご ま さ よ

野田 錬吾・雅代さん （大分県豊後高田市）

### 【取組内容】

平成29（2017）年に夫婦で新規参入。

ハウス2連棟と4連棟の計20aで、県の特産品であるスイートピーを栽培。9月に苗を定植し、11月頃から翌年4月まで収穫を行う。販売先は地元のJ Aを利用。

### 【取組に至った経緯】

夫の錬吾さんは、地元大阪で飲食店を経営していたが、結婚を機に妻の出身地である大分県において、憧れていた農業を始めることを決意。豊後高田市主催の「アグリチャレンジスクール（新規就農コース）」を夫婦で受講し、スイートピーとホウズキの栽培を1年半履修後に就農。

### 【取り組む際に生じた課題と対応】

就農するにあたっては、ハウスや機械類を取得する必要があったが、地元の先輩農家から引退を予定していたスイートピー農家を紹介してもらい、そのままのハウスと機械類を譲り受けたことにより、安価な初期投資で就農を開始することができた。

不安があった技術面では、先輩農家からの適格なアドバイスやサポートがあったことから、1年目から安定した収入を上げることができた。

### 【取組の成果】

農業の合間に、夫婦それぞれがプライベートの時間を満喫。夫の錬吾さんは、こだわりのスイートピー生産に没頭しつつも、休日は小学生の子供さんとeスポーツを満喫。妻の雅代さんは、ベリーダンスのインストラクターとして各地で教室を持ちながら、イベントに参加。

お互い農業と趣味を両立し、今年は念願の親子キャンプを計画するなど円満な農家を築く。

### 【今後の展望】

自分が作ったスイートピーという作品を通して、自分自身を表現していくこと。そのためにはさらに技術を磨いて、手間ひま、思いを込めて育てた自慢の花でたくさんの方に笑顔届けたいと考えている。



野田さんご夫妻



野田さん自慢のスイートピー



夫婦で農業と趣味を満喫

# 『プリンで地元を盛りあげよう！』

みやぎぐん

大富牧場 大富 藍子（佐賀県三養基郡みやき町）

## 【取組内容】

大富藍子氏は、結婚を機に夫の家業である牧場の仕事に従事し、子育てをしながら加工部門を設立。自家の牛乳を原料にプリンの製造に取り組み、2018年にはインターネットで「牧場プリン3」の販売を開始。また「プリン県さが」実行委員会を立ち上げ、プリンによる地域活性化に取り組んでいる。



大富藍子氏

## 【取組に至った経緯】

大富牧場は酪農と肥育の一貫経営を行っている佐賀県で唯一の牧場。周辺にはかつて100を超える牧場があったものの、後継者不足などで年々減少し現在28戸。このような状況の中、牧場の仕事や家族が一生懸命に働いている姿を、牛乳以外の「形」にして、消費者に伝えることができればと考え、2015年から農業大学校で6次産業化について勉強し、自家の牛乳を使った加工品の製造に着手した。試作のプリンを食べた子供が「飛び上るほど」喜んで食べたことをきっかけに、プリンを製造・販売する「FLYINGCOW（フライングカウ）」を設立、2020年1月には「消費者と直接繋がれる場所」として念願の直売所を整備した。

## 【取り組む際に生じた課題と対応】

その後新型コロナウイルスの流行により、イベント等が次々中止に。様々な業種が苦境に立たされる中「プリンで何かできないか」との思いが強くなった。2020年9月、佐賀県が主催する「SAGAローカリストアカデミー2020」（地域づくり活動に興味を抱き活動始めるきっかけとなる場）に参加し、プリンによる地域活性化に着手。「プリン県さが」実行委員会を立ち上げた。

## 【取組の成果】

2021年8月、佐賀県内の49種類のプリン情報を掲載した「さがプリンマップ」が完成。プリンマップはマスコミにも多く取り上げられ、全国各地でフェアを開催するなど佐賀のPRに一役買っている。2023年3月には「佐賀県産の素材を使ったプリン」に厳選し、掲載件数を増加（49種類→57種類）した第2弾が完成し、盛り上がりを見せている。

## 【今後の展望】

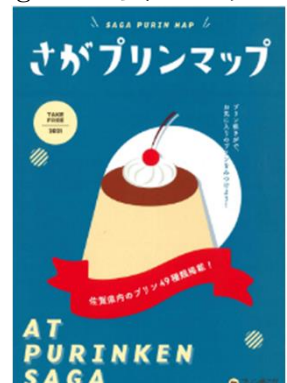
大富牧場では、酪農の仕事や生き物の命について子供や消費者に伝える活動にも取り組んでいる。この取り組みと併せて、今後も「プリン」をとおして多くの消費者に酪農の魅力、地元「さが」の魅力を伝えたい。FLYINGCOWでは2022年6月からソフトクリームの販売も開始。四季折々の映える商品が人気となっており、Instagramは要チェック。



大富牧場の様子



FLYINGCOWの「牧場プリン3」



さがプリンマップ第1弾

【問合せ先】大富牧場FLYINGCOW（フライングカウ） TEL 0942-94-5055

## 『繁閑期の異なる産地へ特定技能外国人材を派遣！』

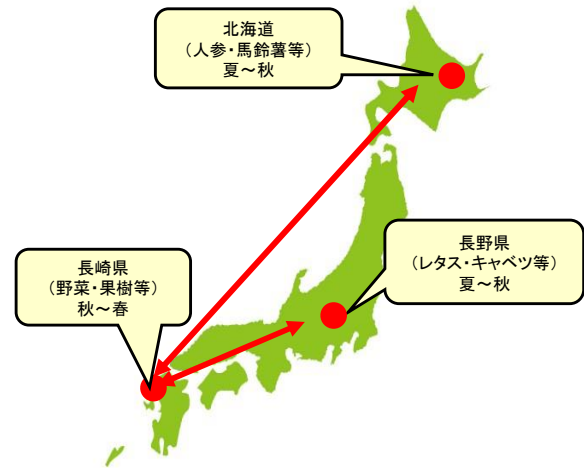
ひらど

株式会社 エヌ（長崎県平戸市）

### 【取組内容】

株式会社エヌは、農業者の所得向上と農業の成長産業化を目的に、長崎県の取組として平成31年2月4日（本社：平戸市）に設立。

令和3年4月には信州支店（塩尻市）、同年7月には北海道支店（斜里町）を開設し、長崎県とは繁閑期の異なる産地へのリレー派遣の体制を整備。産地の関係者と連携・調整を図りながら、特定技能外国人材を長崎県の農閑期にあたる主に7月から11月まで、長野県（レタス等）、北海道（人参等）の農繁期に派遣している。



### 【取組に至った経緯】

長崎県の労働力支援ニーズは、人参やレタスの収穫期を迎える11月～2月、馬鈴薯やたまねぎの収穫期を迎える4月～5月にピークを迎える。この期間の産地の労働力不足は甚だしい状況にあるが、6月以降は極端に労働力支援ニーズがなくなるため、労働者の周年雇用は難しい状況にあった。そこで、農閑期には他の派遣先を確保したうえで、収穫期のピーク時に合わせた労働力を提供できれば、農業者の規模拡大を促し、産地の維持拡大と農業所得向上につながることから、繁閑期の異なる産地とのリレー派遣に取り組むこととした。

### 【取り組む際に生じた課題と対応】

リレー派遣の一番の課題は双方の派遣先をしっかりと確保すること。この問題に対応するため、長野県や北海道ではエヌ支店とともに地元の関係機関と連携しながら進めている。

### 【取組の成果】

派遣の実績（令和5年度）

令和6年1月15日現在、農業分野におけるエヌの外国人材派遣人数は170人。うち89人を長崎県の農閑期に長野県・北海道へ派遣した。当道県への派遣終了後は再び長崎県内の派遣先で就業している。



レタスの収穫作業

### 【今後の展望】

エヌの設立目的である農業者の所得向上と農業の成長産業化を図っていくために、まずは長崎県内の労働力支援ニーズにしっかりと応えていきたいと考えている。

そのためには、長崎県内での通年派遣の拡大を図るとともに、長野県・北海道などへの繁閑期の違いを生かした地域へのリレー派遣の拡大を進めていく。さらには北部九州地域での秋・冬の新たな派遣先の開拓などにより、令和7年までに特定技能外国人材300人の派遣を目標としている。

## 集落営農による水田高度利用と 女性活躍による次世代の育成 (鹿児島県いちき串木野市川南地区)

### 【取組内容】

基盤整備の実施により、大型機械の導入による農作業の省力化、排水改良等による普通期水稻とWC Sの混作、裏作に野菜等の高収益作物の導入、大麦の規模拡大など、水田高度利用による農産物の生産拡大及び品質の向上が図られた。

また、事業実施を契機に農事組合法人を設立。麴用米、大麦及びレタスなどの栽培の他、余剰労働力を活用した農作業の受託、ライスセンターの運営受託など地域営農に貢献。さらに、6次産業化等による農産物のブランド化や新たな販路開拓・輸出など農産物の高付加価値化等に取り組んでいる。



整備前の5a～10a区



整備後の区画

### 【取組に至った経緯】

本地区は昭和初期に5～10aの小区画で整備された水田地帯であるが、湿田のため農業機械の大型化の導入が困難である等、営農に支障が生じていた。

このような中「川南地区環境保全会」を設立。その後「地域農業が持続的に発展するしくみ」について、近代化農業の導入などに向けた気運が高まり、ほ場整備導入の地元推進委員会を設立。併せて「大里営農推進協議会」を発足し、「人・農地プラン」による地域農業のあり方、「農地中間管理事業」（平成26年）による農地集積のあり方及び集落営農の組織化に向けた話し合い活動を実施。

### 【取り組む際に生じた課題と対応】

- 課題 ・汎用化水田を活用した水田フル活用の営農体系の確立  
・集落営農の組織化による中核的な担い手の確保・育成
- 対応 ・集落営農組織法人化に向け、法人化のメリットやスケジュールを明確にし、営農計画の作成・法人設立の各種手続きを計画的に実施。

### 【取組の成果】

#### ○集落営農組織への農地集積

令和元年度に「農事組合法人夢ファーム大里」を設立し、集積による農地利用の効率化及び高度化。（集積率：69%）

#### ○Iターン就農者への農地集積，法人売上の増加

新規就農Iターン者に農地を集積、農地利用の高度化を推進、併せて地域の雇用を確保。（集積：0 → 7.2ha，社員・臨時雇用：7名）

主幹作物レタスを中心とした契約栽培を行い、法人の売上げが大幅に増加。（1,520万円 → 4,840万円）※法人売上に地区外経営分含む。

#### ○女性の活躍と次世代の育成

いちご経営（約0.4ha）行っている女性農業経営士は、農園に中高生の修学旅行を受け入れるなど、未来の担い手の農業への理解促進にも取り組む。（年平均約20名）



レタスの栽培



たまねぎの栽培



排水不良田



共同利用のハイクリベーム

### 【今後の展開】

本地区をモデルとして、近隣地区へ取組を波及させ、労力補完に向けた地域間連携も検討。

【問合せ先】鹿児島県農地整備課 TEL 099-286-3236

## 国営施設応急対策事業 大淀川左岸地区 (宮崎県宮崎市、小林市、東諸県郡綾町)

本地区は、宮崎県の中心部に位置する宮崎市、小林市及び東諸県郡綾町にまたがる1,632haの農業地帯である。

本地区の基幹的な農業水利施設は、国営大淀川左岸土地改良事業（昭和53年度～平成19年度）により造成されたが、ダム管理施設においては、落雷による遠方監視制御施設の故障、水管理システムの子局においては、湿気に伴う基板の腐食により、ゲートの誤作動等の不測の事態が発生し、農業用水の安定供給に支障を来しているとともに、維持管理に多大な費用と労力を要している。また、幹線水路においては、素掘トンネルの剥離やコンクリート構造物の摩耗等による施設の性能低下が生じており、今後、更なる性能低下が進行した場合、農業用水の安定供給に支障を来すとともに、施設の維持管理に多大な費用と労力を要することとなる。

このため、本事業では農業水利施設の機能を保全するための整備を行うことにより、農業用水の安定供給、農業水利施設の維持管理の費用と労力の軽減及び施設の長寿命化を図り、農業生産性の維持及び農業経営の安定に資することとしている。



広沢ダム（管理施設の改修）



作物作付状況（日向夏）

## 国営施設応急対策事業 川南原地区 (宮崎県児湯郡木城町、児湯郡川南町)

本地区は、宮崎県の中央部に位置する児湯郡木城町及び川南町にまたがる659haの水田地帯である。

本地区の基幹的な農業水利施設は、高鍋川南開拓建設事業（昭和15年度～昭和35年度）等により造成・改修されたが、幹線用水路においては、目地からの覆工背面の細粒分を含んだ湧水の流入による地表部の陥没等の不測の事態が発生し、農業用水の安定供給に支障を来しているとともに、維持管理に多大な費用と労力を要している。また、幹線用水路においては、ひび割れや摩耗等による施設の性能低下が生じており、今後、更なる性能低下が進行した場合、農業用水の安定供給に支障を来すとともに、施設の維持管理に多大な費用と労力を要することとなる。さらに、一部の施設においては、大規模地震により損壊した場合、地域に甚大な被害を及ぼすおそれがある。

このため、本事業では農業水利施設の機能を保全するための整備と耐震のための整備を一体的に行うことにより、農業用水の安定供給、農業水利施設の維持管理の費用と労力の軽減及び施設の長寿命化を図り、農業生産性の維持及び農業経営の安定に資することとしている。



明渠及び坑口



作物作付状況（水稻）

### ムラまるごと棚田博物館構想による地域づくり くまもとけんくまぐんくまむら (熊本県球磨郡球磨村)

#### 【取組内容】

ムラまるごと棚田博物館構想は、日本棚田百選の松谷棚田、鬼ノ口棚田を含む、数多くの景観的に優れた村内の棚田を野外博物館の展示物とみなし、生産者、村民、来訪者らがともに楽しみ、同時に地域活性化にもつなげようとするものである。

(取組1) 公式ガイドブックによる野外展示棚田へのいざない

- ・「球磨村の棚田22選」を平成23(2011)年に、「くまむら棚田9(サイン)物語」を令和4(2022)年に刊行した。棚田保存会を中心として村内関係団体、行政が連携して、コンサルに委託することなく2冊は作成された。棚田ファンが球磨村の棚田をガイドブック片手に、気ままに訪れ景観を楽しむ光景がみられるような仕掛けを講じた。

(取組2) 廃校舎を交流拠点とする都市農村交流

- ・田舎の体験交流館「さんがうら」が、廃校となった一勝地第二小学校をリニューアルし、農林業体験施設として平成23(2011)年に誕生した。ここを拠点に、松谷棚田での田植え・稲刈り体験、棚田ツアー、棚田オーナーの集い等のイベントを開催してきた。

(取組3) 棚田米のブランド化

- ・一社)くまむら山村活性化協会が、農泊推進事業により(観光地域づくり法人)として平成30(2018)年に誕生した。同協会は棚田保存会と連携して、9つの棚田および産出米の個別ブランド化に取り組んできた。



・廃校を利用した施設  
(田舎の体験交流館「さんがうら」提供)



・棚田オーナー田植え風景  
(田舎の体験交流館「さんがうら」提供)



大瀬棚田の風景と棚田米  
一社)くまむら山村活性化協会提供

#### 【取組に至った経緯】

球磨村農業振興アドバイザー会議は、ムラまるごと博物館構想を平成21(2009)年の農業振興計画の改定で初めて打ち出し、棚田保全を軸とする地域づくりに取組むに至った。

#### 【取り組む際に生じた課題と対応】

- ・施設・機材導入の資金がない等の課題に対して、お金をかけない野外博物館とした。
- ・現地での案内板、のぼり旗の制作等の課題に対して、手づくりで進めてきた。

#### 【取組の成果】

- ・さんがうら運営委員会が、令和2年度(2020)年全国豊かなむらづくり表彰で、農林水産大臣賞を受けた。
- ・棚田ツアー等の開催によって来村者が増え、交流人口や関係人口の増加につながった。
- ・棚田米のブランドによって、棚田地域や生産者の営農継続意欲が高まった。

#### 【今後の展望】

- ・球磨村は令和2(2020)年7月豪雨災害の復興途中にあり、棚田の面積や耕作者の減少が懸念される。今後は耕作放棄地対策、獣害対策を含めた展示棚田の保全策を講じたい。

# 『民間業者が担う捕獲者の負担軽減のための体制づくり』 (福岡県糸島地区・添田地区)

## 【取組内容】

I C T機器を活用し効率的な捕獲を行うとともに、捕獲者の負担軽減を図るため、止め差し、放血から食肉処理施設までの運搬を民間業者であるALSOK福岡(株)が担う新たな体制で取り組んでいる。

## 【取組に至った経緯】

鳥獣被害対策により捕獲頭数が増えるものの、捕獲した個体の処分にかかる労力が捕獲者の負担となっていた。

また、食肉処理施設はあるものの、処理頭数が伸び悩んでいた糸島地区と添田地区において、捕獲後の処分を民間業者であるALSOK福岡(株)が担い、止め差し、放血から食肉処理施設への運搬を行いジビエとして有効利用する取り組みを令和2(2020)年度から開始した。

## 【取り組む際に生じた課題と対応】

民間事業者が捕獲とジビエ事業に参入する新たな取組になるため、地域の関係者（市町村、処理施設、捕獲者、農業団体等）で構成する推進会議を設置し、民間業者と一体となって計画を策定した。

ALSOK福岡(株)を対象に技術習得研修を実施し、捕獲技術や捕獲後の止め差し、放血等の技術を習得した。

効率的な捕獲作業を行うために、捕獲情報がスマートフォンに通知されるI C T機器を箱わなに設置することにより、見回り作業の効率化が図られるとともに捕獲個体の迅速かつ効率的な回収が可能となった。

また、ジビエ専用の保冷車を導入することで、衛生的なジビエ供給体制が構築された。



ICT機器を活用した箱わな



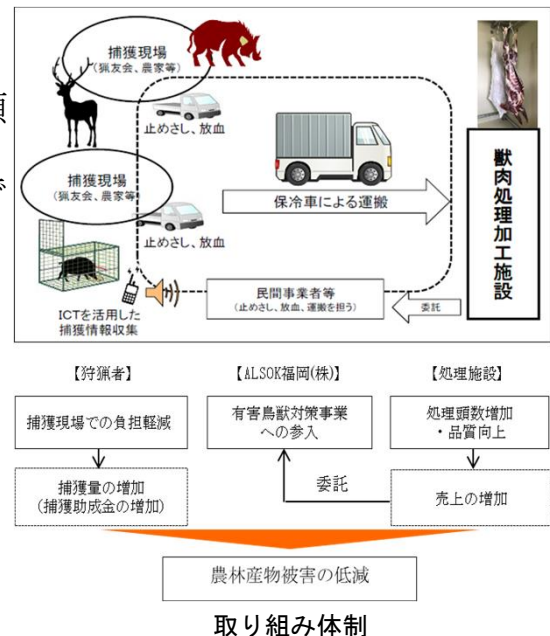
ジビエ専用保冷車

## 【取組の成果】

民間事業者の捕獲頭数が、令和2(2020)年度の56頭から令和3(2021)年度は195頭に増加しており、捕獲者の負担軽減に寄与している。また、食肉処理施設での処理頭数も、令和元(2019)年度の141頭から令和2(2020)年度は255頭に増加した。

## 【今後の展望】

持続的な取組とするために活動範囲を拡大し、捕獲、一次処理、精肉、販売量を増やしていく。



### 『農林業被害と世界自然遺産への影響を解決し 「ヤクシカ」の利用拡大と地域活性化に貢献』

株式会社屋久鹿ジビエ王国（鹿児島県熊毛郡屋久島町<sup>くまげ やくしま</sup>）

#### 【取組内容】

ヤクシカによる農林業被害、自然環境及び景観への影響の問題を解決し、ヤクシカを食する食文化の定着や地域の活性化を目指し、平成29年に「屋久島ジビエ加工センター」を整備。島内外の飲食店等との連携、学校給食への提供など、屋久島のシカ肉の需要拡大及び認知度向上に貢献。

#### 【取組に至った経緯】

ヤクシカによる農林業被害が増大する中、被害対策として捕獲した個体を自然環境や景観に配慮しつつ地域資源としてジビエ利用しヤクシカを食する食文化の定着や地域の活性化を目指し、平成29(2017)年に処理加工施設を整備した。

#### 【取り組む際に生じた課題と対応】

安心・安全なシカ肉の提供を目指し、衛生管理基準及びカットチャートによる流通規格の遵守、適切なラベル表示によりトレーサビリティの確保等に取り組むことを目的に国産ジビエ認証を令和3(2021)年に取得している。厳しい衛生管理のもと、自社企画加工製品の製造やペットフードの企画開発にも着手している。また、処理加工残渣を削減するため、一頭まるごと、あるいは頭だけやスペアリブなどを動物園へ提供し有効活用している。

#### 【取組の成果】

シカ肉の魅力を発信するとともに、卒業後の雇用につなげるため、島内の高校でシカ肉を通じた食肉文化の歴史などを学ぶ授業を継続的に実施するほか、全国への求人により屋久島町への移住と雇用の創出に貢献している。また、初心者に対して工場責任者の指導により、解体から精肉加工へと段階を踏んで技術向上に取り組まれている。

農作物被害が減少するとともに、捕獲頭数のうちジビエ利用された頭数の割合が、令和元(2019)年度の17.0%から令和4(2022)年度は22.6%に増加しており、島内外への販路が拡大する等ヤクシカを資源とした有効活用により地域の活性化に繋がっている。

#### 【今後の展望】

屋久島内の飲食店や学校給食などでシカ肉の普及に努めるとともにヤクシカの利用拡大を図るために処理頭数1,000頭を目指し、加工品の商品開発、全国への情報発信により屋久島の地域活性化に尽力する。



屋久島ジビエ加工センター外観



高校生研修の様子



BBQセットはふるさと納税  
の返礼品としても高評価



農体験の様子

## 『九州より発信“シン（深・新・進）農泊”』 球磨川ふるさと食・農協議会（熊本県球磨郡あさぎり町）

### 【取組内容】

『シン農泊』には、農泊とは何かを深掘りし、新たな時代に向かって前進していくという思いが込められている。

1軒の古民家を再生した「食・農・人 総合研究所 リュウキンカの郷（熊本県球磨郡あさぎり町）」では、豊かな食資源・食文化に焦点をおいて、「食」をキーワードに多様な多彩な地域資源との連携と活用を進め、観光コンテンツとして充実させ人吉球磨全域で広域連携による農泊事業を実施。

令和5年7月、熊本県球磨郡あさぎり町及び人吉市に九州7県より農泊実践者ならびに関係者が集い、シン農泊ミートアップ（語ろう会）が開催された。農泊施設「リュウキンカの郷」にて各地域での近況報告発表を行い、今後の課題や目標についての意見交換及び交流会を行った。

### 【取り組む際に生じた課題と対応】

農泊事業は、新型コロナウイルス感染拡大や多発する自然災害により大きな影響を受けた。特に人吉球磨は新型コロナが少し落ち着こうとした令和2年に球磨川の氾濫により甚大な被害を受けた。国内外の来訪者が見込めなくなった人吉球磨では、これを機に廃業する実践者も少なくなかった。

### 【取組に至った経緯】

大きなダメージを受けた農泊事業であったが、復興も進み、アフターコロナという新しい時代を迎えるにあたり、互いに近況報告をし、活気付、『シン農泊』として再スタートを切るために開催された会であった。

### 【取組の成果】

- ・今回の集まりで九州管内の農泊実践者の方々が集まる事により生きた意見交換を行う事ができ、低迷していたモチベーションの向上へと繋がった。
- ・九州7県全県の農泊実践者の参加があり、各県の現状を知る事ができた。
- ・実践者らが自ら企画し、学び合う場を提供し合える関係性を構築する九州の農泊実践者ネットワークづくりに向け、土台づくりが出来た。

### 【今後の展望】

インバウンド客の急増により、注目され始めた農泊。国内外からの多種多様な訪問客を迎えるべく、宿泊、食、体験の農泊3要素の強化を図り、適正な価格で集客することにより、稼げる農泊を目指していく。

また、稼げる農泊になる事により、次世代の実践者を育成し、持続可能な『シン農泊』の推進を行う。



シン農泊ミートアップにて実践者の皆様により持ち寄られた料理の一部



実践者の皆様による近況報告発表（シン農泊ミートアップ）



囲炉裏を囲んで呑む球磨焼酎



棚田百選のさんがうらの棚田

# 『～誰一人取り残さない大隅半島の課題解決プラットフォームに～』 大隅半島ノウフクコンソーシアム（鹿児島県大隅半島）

## 【取組内容】

農業の労働力不足、福祉の販売力強化や障害者の低工賃という課題を解消するため、大隅地域で農福連携を実践している団体を結びつける大隅地域のノウフクプラットフォームとして令和3年に設立し、活動を開始。

令和4年度は、会員事業所及び支援機関、行政、アドバイザーと連携を図りながら、各種研修会や先進事例調査を行う一方、新たな取組としてノウフクJAS取得に向けた活動などを通じて農産物の付加価値向上・販売力強化に取り組むほか、コンソーシアム内での共同栽培やお試しノウフク、マッチング活動等を行った。活動を続けながら農家向けの研修会や観光庁の補助事業を活用したインバウンド事業をおこない、「農福連携×観光」の視点からも活動を展開。

## 【取組に至った経緯】

令和2年10月、県大隅地域振興局担当者と福祉施設職員から「大隅半島農福連携プラットフォーム設立構想」の提案があり、賛同した現コンソーシアムの役員はじめ関係機関が連携し、議論検討、課題共有を開始した。

## 【取り組む際に生じた課題と対応】

「小さいも」（小さくて出荷できないじゃがいも）をコンソーシアム全体で収穫し販売するフードロスノウフクの実施により福祉事業所の選択肢が増え、小さいもを使った販路拡大、子ども食堂などにも活用されるなど多様な繋がりを創出できた。

## 【取組の成果】

お試しノウフクや共同農場の試験的な運営により、障害者の方だけではなく、生活困窮者等にも農業をはじめめるきっかけづくりや、担い手不足の過疎地への援農、農福連携による就労の機会を創出できた。

会員間で新たに施設外就労契約が結ばれたり、会員同士のビジネスも生まれ、地域の農林水産業の維持・発展が図られている。

このようなユニークな取り組みが評価され、令和4（2022）年度「ノウフク・アワード2022」において、チャレンジ賞に選ばれた。



インバウンドツアー



ノウフクJAS研修会



じゃがいもノウフク【過疎地援農】



行政・JA・地元農家との打合せ



令和3年5月設立総会後の記念撮影



実施体制図



小さいもプロジェクトのフライヤー

## 【今後の展望】

大隅半島の農福連携推進はもちろん、会員各社の課題解決を図る一方、新たに農福連携に取り組みたい事業者へのサポート等をおこなうことで、大隅半島の農業振興にも寄与していく。

大隅半島の課題は農業と福祉以外にも多く存在する。これらの地域課題の中にも、農福連携を基軸にすることによって解決できる可能性が広がる。

## 農業用ため池を活用した洪水調節機能強化の取組 佐賀県(武雄市北方町)

### 【取組内容】

ため池下流域の度重なる浸水被害を受け、佐賀県、関係市町、ため池管理者によるため池の洪水調節機能の活用に係る検討会を実施し、令和3年度より代掻き後の7月から11月までの間に低水管理を行い、総貯水容量の約4分の1を空き容量として確保する取組を実施中。

さらに、農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用して、ため池下流域の内水被害の軽減を図る放流施設等の整備を令和4年10月に工事着手し、令和5年6月に整備が完了した。現在、放流ゲートを遠隔で操作できる施設整備にも着手し、令和6年12月までに整備予定。

なお、今回整備した放流施設については治水対策の取組であるため、施設の管理及び操作については地域の防災対策を担う武雄市が実施していくことで、遠隔操作施設の整備完了後に利水者であるため池管理者と治水協定（操作規定も含む）を締結する。

### 【取組に至った経緯】

近年の気候変動に伴い激甚化・頻発化する豪雨に対して浸水被害を軽減するため、平野全域でのさらなる減災対策の取組が必要となっている。

### 【取組む際に生じた課題と対応】

ため池の水位低下を行うには、既存の斜樋施設のみでは放流に時間を要しているが、早急に水位低下を図る放流設備がなく、効果的な水位低下が図れていなかった。

このため、農業水路等長寿命化・防災減災事業による事前放流施設の整備により、早期放流が可能となり、ため池下流域の浸水被害の軽減が図られている。

### 【取組の成果】

整備した事前放流施設と併せ、水位計や監視カメラ等の遠隔監視装置の整備により、的確で円滑な放流操作が可能となるとともに、大雨前の事前放流及び貯留能力の早期回復が可能となり、浸水被害の軽減が図られる。

### 【今後の展望】

本地区の取組が一定の効果を発揮し、その他のため池においても同様の取組が行われるようになり、一般住民の避難行動の目安や大雨時の貯留容量の確認に活用されることで、今後の流域治水に寄与したい。



令和3年8月豪雨時の浸水状況



焼米ため池事前放流施設（上流側）

ため池の洪水調節機能強化の取組事例（武雄市北方町）

## 見たい！知りたい！九州農業2024

発行：九州農政局

編集：企画調整室

〒860-8527

熊本市西区春日2丁目10番1号 熊本地方合同庁舎A棟

TEL：096-211-9111（代表）

FAX：096-211-8707（企画調整室）

九州農政局ホームページ：<https://www.maff.go.jp/kyusyu/>